

対 策 計 画 書

届出者	住所	神戸市東灘区御影2-5-11	氏名	(宗) 在日本南アフリカ代表役員 モーア・ウィリアム
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当院は本院、老人保健施設、シャロン棟、サフラン棟の4ヶ所の事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			8,407 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			9,810 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			8,155 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			9,516 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

計画期間内3年で毎年1%を削減の目標とし、3年後の目標年度には3%の削減を行う。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>院内の全空調機器及び全熱源機器に対し、電気・ガス使用量を削減するために運転スケジュールを設定し、尚且つ、熱源の設定温度を、国が省エネ基準とする温度に見直し、最も効率の良い運転方法に改善する。</p>
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町三丁1-10	氏名	堺LNG株式会社 代表取締役 久保 直之
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する事業 2. 前号に付帯関連する一切の事業 ◆設立：平成12年12月20日 (センター操業開始：平成18年1月12日)		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間				
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)				
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		28,621 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		31,555 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		27,763 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		30,609 t-CO ₂		
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース)	%
			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は、液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送ガスを事業としており、主な送ガス先である火力発電所の稼働状況により、当社のエネルギー使用量が変動するが、今後も更なる省エネ活動に取り組むこととし、平成29年度の実績排出量に対して目標削減率を3%に設定した。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・エネルギー管理に関する社内標準を定めて、省エネ推進組織を確立し、定期的な会議を開催することで省エネ活動を推進している。
- ・関西電力グループ会社として、環境マネジメントに関する具体的行動計画「エコ・アクション」の目標設定を行い、継続的な改善活動に取り組んでいる。

対 策 計 画 書

届出者	住所	堺市堺区戎島町5丁2番地	氏名	堺化学工業株式会社 代表取締役 矢部 正昭
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		酸化チタン、バリウム・ストロンチウム製品、亜鉛製品 樹脂添加剤、触媒製品、電子材料製品の製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		26,844 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		28,042 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		26,000 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		27,123 t-CO ₂	
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース) 3.2 %
			目標削減率 (原単位ベース) %
			目標削減率 (平準化補正ベース) 3.3 %

目標削減率に関する考え方

弊社が目標削減率の排出量ベースを選択したのは、製品種類が多数あることに加えて、エネルギー使用の多い高品質な製品にシフトしていることが要因です。

昨年までの3年間では、基準年度から大幅な削減が図られました。(10.3%、8.5%、5.6%)
生産量がやや減少したことに加え、各事業所で省エネ機器の導入や大型機器の夜間運転へのシフト、ボイラー施設の運転管理に努めたのが原因と考えられます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・全社で環境マネジメントシステムや省エネルギー管理に取り組んでいます。社長以下、取締役がそれぞれの長となり、各事業部サイトで実施状況の報告や進捗について会議を行い、情報を共有し排出量の削減に向け取り組んでいきます。

・従来取り組んでいた大型機器の夜間等への切替を一層進めて、平準化を行います。また、今後3年間で重点対策に注力し

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府堺市堺区南瓦町3番1号	氏名	堺市 市長 竹山 修身
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		堺市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		168,337 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		176,364 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		165,269 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		173,150 t-CO ₂	
	選択	レ	3.0 %
			3.0 %

<p>目標削減率に関する考え方</p> <p>本市は、環境モデル都市として「クールシティ・堺」の実現に向けた取組みを進めている。市の事務事業から排出される温室効果ガスについても、公共施設の低炭素化等様々な取組を行い、大幅な削減を図っていく。</p> <p>一方、市民サービスの向上を目的に施設の増設・新改築等により、エネルギーを使用する施設の増加が見込まれるため、原単位ベースでの削減目標を設定する。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">選択</td> <td style="width: 40%;">目標削減率 (排出量ベース)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">レ</td> <td>目標削減率 (原単位ベース)</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標削減率 (平準化補正ベース)</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> </table>		選択	目標削減率 (排出量ベース)	%		レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%										
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %										
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">目標年度における吸収量</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">42 t-CO₂</td> <td style="width: 30%;">吸収量による削減率</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">%</td> </tr> </table>				植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				目標年度における吸収量	42 t-CO ₂	吸収量による削減率	%		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量													
目標年度における吸収量	42 t-CO ₂	吸収量による削減率	%										

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>全課及び全施設を対象として「堺市環境マネジメントシステム (S-EMS)」を運用し、市職員一丸となって温暖化対策に取り組んでいる。環境都市推進部長を本部事務局長として環境管理本部事務局を設置し、各課に環境マネジメントシステム推進責任者及び環境マネジメントシステム推進員を設置して着実な取組みを推進して、継続的改善に努める。</p>
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町102-1	氏名	株式会社堺エチアス 代表取締役社長 更屋 正明
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ロックウール製品の製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		26,510 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		27,177 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		29,307 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		30,044 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

目標年度である平成32年度において、温室効果ガス総排出量原単位を平成29年度対比3.0%削減する目標を掲げた。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境マネジメントシステムを認証取得し、運用している。
また、下記会議体で省エネルギーの方策を討議している。
・堺技術会議(1回/月)
・省エネ委員会(1回/月)
・環境委員会(1回/3ヶ月)

対 策 計 画 書

		大阪府堺市堺区石津北町56番地	氏名	株式会社 サカイ引越センター 代表取締役社長 田島 哲康
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		引越運送、貨物一時保管、引越付帯サービス業務		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,387 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,470 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,230 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		5,074 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	7.3 %

目標削減率に関する考え方

運送業という業種の性質上、自動車・トラック等を使用しなければなりません。昨今の自動車は低燃費、低公害車が主流となっていることから、効率的に入替を行い増車した場合でも目標が達成が見込まれると思われまます。

また、本計画書をに掲げた対策については、環境委員会の活動内容に反映させ、社員に対する意識づけをし、エネルギー使用量の削減に努めます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

大阪府かにおいてISO14001を取得しておりますので、ISO委員会と社長を中心に環境委員会を開催し、社外などから情報を収集し新たな取り組みを提案・発信できるよう努めます。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府茨木市西豊川町18-7	氏名	サカエトランスポート株式会社 代表取締役 勝村 孝行
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		食料品、雑貨の輸送		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		1,447 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		1,447 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		1,404 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		1,404 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

温暖化対策指針に基づき3年で3%の削減目標を設定する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

燃費集計を取りエコドライブの徹底

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市中央区淡路町1-2-6	氏名	阪本薬品工業株式会社 代表取締役社長 阪本稜雄
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、グリセリン及びその誘導体の製造、販売を行っており、その他エポキシ等の化成品の製造、販売も行い、また樹脂の着色、コンパンド化も手がけている。府下には本社、工場2ヶ所及び研究所を有している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		11,293 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		11,792 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		10,965 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		11,438 t-CO ₂	
	選択	レ	3.0 %
		目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は製造販売を中心に事業活動を行っていることから、本計画書では生産量を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、大阪府内において温室効果ガスを3.0% (原単位ベース) 削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

大阪府内における温室効果ガス排出の大部分を占める泉北工場では、環境マネジメントシステムISO14001の認証を得ており、環境目的・目標を定め継続的な改善を実施している。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市此花区島屋4-4-51	氏名	佐川急便株式会社 代表取締役 荒木秀夫
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合物流企業です。大阪府下においては、20の営業所を配置しております。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		29,785 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		31,472 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		30,000 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		31,700 t-CO ₂	
	選択	レ	3.0 %
			3.0 %

目標削減率に関する考え方			
<p>車両台数の増加に伴い、温室効果ガスの総排出量は必然的に増加が見込まれるため、車両台数を原単位とし、車両1台あたりの排出量の3%削減を目標と設定した。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・弊社においては、本社においてISO14001の認証を得て、これをもとに全社的な環境マネジメントシステムの運用を図っております。大阪府下におきましても、運転者の運転状況を検証するドライブレコーダーを導入し、省燃費運転をエコ安全ドライブと称して取り組みを推進しております。また、特定事業所である大阪営業所においてはグリーン経営認証を取得しております。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市此花区梅町1-1-11	氏名	櫻島埠頭株式会社 代表取締役社長 平井 正博
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪港当地区の当社事業敷地において塩、コークスなど原燃料用バラ貨物のクレーンを使用した船内荷役作業および保管、払出し業務をはじめ、合計48基のタンクなどを有して軽油やガソリンなどの液体貨物の海陸中継業務を行っている。また冷蔵倉庫では冷凍食品等の保管受払い業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,222 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,565 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,200 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,540 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社はさまざまな機械設備等を使用した諸貨物の荷役作業および保管業務により収入を得ていることから、本計画書では売上金額を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において大阪府内に排出する温室効果ガスを3.0% (原単位ベース) 削減する目標を掲げました。荷役作業、保管において効率的なエネルギー利用に努める他、各事務所の冷暖房、照明等の省エネルギーのための行動を徹底することにより、目標の達成を目指したいと考えています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では環境に係わる法令等で定められた物質の排出を管理し、抑制することを目的として平成14年に環境委員会を発足し、月1回の定例会議を開催しています。温室効果ガス等の排出抑制についても当委員会を中心に対策の進捗状況を把握し、必要に応じて改善対策等について検討を行います。

対 策 計 画 書

届出者	住所	吹田市南吹田5-14-29	氏名	株式会社サニクリーン近畿 代表取締役社長 レスリー 山田 健
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に清掃関連用品のレンタルをおこなっており、近畿一円に26事業所を出店し、うち大阪府内では14事業所の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018年	4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,773 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		2,797 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		2,690 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		2,713 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %

目標削減率に関する考え方

年1%、3年で3%の削減を目標とし、古い車両から低燃費車への順次入替、エコ運転とアイドリングストップの徹底を図る。事業所においては、使用頻度の高い照明からLEDに順次変更する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、エコドライブ活動を実施しております。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市東成区東小橋2丁目9-9	氏名	ザ・バック株式会社 代表取締役社長 稲田 光男
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社の主な製品は、ペーパーバッグ（紙袋）、フィルムパッケージ、印刷紙器、段ボール製品です。そのうち大阪ではペーパーバッグ、フィルムパッケージ、印刷紙器の製造を行っています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量 基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			5,812 t-CO ₂ 6,253 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))			5,800 t-CO ₂ 6,239 t-CO ₂
		選択	目標削減率 (排出量ベース) %
		レ	目標削減率 (原単位ベース) 3.0 %
			目標削減率 (平準化補正ベース) 3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社では、エネルギーを最も使用している大阪工場を中心に省エネルギーを推進し温室効果ガスの排出量を抑制していきます。

大阪工場で生産される商品には、ペーパーバッグ、フィルムパッケージ、印刷紙器がありますが、各工程が多岐にわたる為、工程ごとの加工費用を合計した加工高を求め、温室効果ガス総排出量を除することにより原単位とします。また、原単位は商品ごとの差をなくすために重みをつけた値を使用しています。

目標年度である平成32年度において、この原単位を3.1%削減する目標を掲げました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪工場加工高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、国内全事業所でのISO14001を取得しております。 ・大阪府内の事業所においては主である大阪工場を中心に製造改革を中心とした推進活動を行っております。
--

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000番18	氏名	サムテック株式会社 代表取締役 阪口善樹
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部品の鍛造品製造業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		25,830 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		28,662 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		32,550 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		36,100 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.5 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.5 %

目標削減率に関する考え方

当社は自動車用の金属製品を鍛造する事業活動を行っていることから、本計画書では製品の生産重量を母数に排出原単位を設定する。目標年度である平成32年度においても、温室効果ガスを3.5% (原単位ベース) 削減する目標を掲げるとともに、総排出量の削減にも努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年にISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムを導入、維持、管理に努めています。 ・管理部長を環境管理責任者とし、各部門に対し温室効果ガス排出量削減計画の一環として「電力使用量の原単位の削減」を取り上げ計画及び結果の管理に努めています。 ・環境教育訓練規定に基づき全社員に対し、環境マネジメントシステムを維持することの必要性を自覚させるとともに、そ

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原5-2-30	氏名	沢井製薬株式会社 代表取締役社長 澤井 光郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の製造販売および研究開発		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		6,695 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		7,454 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		6,587 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		7,338 t-CO ₂	
	選択	レ	3.0 %
			3.0 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量は24H空調管理を必要とする研究施設に影響することから、本計画書では、売上高を母数に排出原単位を設定した。目標年度において、大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで3%削減する目標をかかげ、総排出量についても削減に努める。

2018年5月に発表した中期経営計画において、薬価情勢不透明を鑑み3年後の売上高目標を示していないため、2019年3月期予定の日本における売上高目標を原単位の密接な関係を持つ値とする。
2020年9月末、大阪工場閉鎖によるCO2排出量削減を考慮。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (日本における売上金額)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ①クールビズ、ウォームビズの実施
- ②営業車へのハイブリッドカー導入
- ③エアコンの設定温度の変更 (夏期28℃、冬期20℃)
- ④照明の減灯・消灯、階段使用促進
- ⑤LED照明の導入
- ⑥省電力機器の採用
- ⑦PCの省電力対応

省エネ法に基づき、全社でエネルギー使用量の管理をすると共に、省エネに取り組んでいます。また全社的にコスト削減に

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府豊中市三和町1-1-11	氏名	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 代表取締役会長兼社長 清水 孝重
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品及び食品添加物の製造・販売 府内に工場 1 事務所 1		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量 基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,514 t-CO ₂	5,909 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		5,349 t-CO ₂	5,732 t-CO ₂
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

大阪府下での弊社の主な事業所である本社は、製造だけでなく開発等の事業も行っていることから、本計画書では総排出量を母数とし、目標年度である平成32年度における温室効果ガスを3% (排出量ベース) 削減する目標を掲げ、その達成に努めて参ります。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t -CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	--------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成29年12月8日にISO14001を滋賀工場、岡山工場に続き、新たに本社 (大阪)、東京支社で認証取得した。引き続きエネルギー量を把握し、高効率設備や省エネ設備の計画導入、設備の適正化、効率化を推進する。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	氏名	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 中鉢 良治
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		研究業務を行っている		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		7,729 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,210 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		7,500 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		7,966 t-CO ₂	
	選択	レ 目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当センターは、持続可能な社会実現のために、産学官連携を通じて様々な研究活動を行っています。研究活動量が増加すれば、機器等のエネルギー消費量が増加する傾向にあります。そのような条件下で、省エネ機器への更新、運転方法の改善等により、温室効果ガスを3%削減する目標を掲げ、実行に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

所としての省エネ対策アクションプランを作成し、夏季と冬季に省エネキャンペーンを行い、職員に対して省エネ意識を高めるよう取り組んでいます。また、節電対策に係るワーキングを設置して、使用電力量の削減検討を行っています。さらに、エネルギー管理会社にエネルギーの使用状況や省エネ対策・取り組みに対して意見を頂いています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府高槻市朝日町3番1号	氏名	サンスター株式会社 代表取締役 吉岡 貴司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		歯磨・洗口液等の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,065 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,917 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		7,823 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,649 t-CO ₂	
	選択	レ	3.0 %
		目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社の環境目標はH28年度に5カ年計画でCO2を5%削減することを目標としています。本計画はそれを反映し3カ年で3%減を目標としています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・全社的に環境マネジメントシステムの導入をしており、主な事業所である本社・高槻工場については2001年度にISO14001を取得。また、土室事業所は2007年度に、2012年度には川西事業所でKES認証を取得し活動しています。茨木事業所の開設に伴い川西事業所と一体で再取得いたしました。
・本社・高槻工場はISO14001で環境委員会を開催し、2ヶ月に一度対策の進捗状況を報告し、毎月各部署より活動の報告を受けています。

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都港区台場2-3-3	氏名	サントリースピリッツ株式会社 代表取締役社長 仙波 匠
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		酒類の製造を行っており、全国で5事業所を有している。うち、大阪府内に2箇所 の生産工場がある。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		22,062 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		22,950 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		21,148 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		22,036 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	4.2 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	4.0 %

目標削減率に関する考え方

方針活動の一環として各部署毎に毎年省エネ活動を実施し、目標削減率を4.2%としている

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

サントリーグループでは、全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては大阪工場、山崎蒸溜所で既にISO14001を認証取得しております。

対 策 計 画 書

届出者		住所		大阪府東大阪市西鴻池町3-1-22		氏名		山陽自動車運送株式会社 代表取締役社長 荻野 秀実	
特定事業者の主たる業種				44道路貨物運送業					
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者					
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者					
				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者				
事業の概要				1. 一般貨物自動車運送事業（特別積合せ・一般貸切） 2. 貨物利用運送事業 3. 引越事業 4. 倉庫・一時保管事業 5. 流通加工事業 6. 賃貸事業					

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間				
2018 年 4 月 1 日～		2021 年 3 月 31 日 (3年間)		
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量				
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		2,950 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)				
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		2,862 t-CO ₂		
		選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
		レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %

目標削減率に関する考え方

- ・道路貨物運送業においては、走行距離に応じて燃料使用量が増減するため、エネルギー使用量を走行距離で除した『燃費』を念頭に置いた目標設定を行う。
- ・これまででも、エコドライブ支援装置の導入や、ハイブリッド車の導入、高効率蛍光灯の導入や照明のLED化などを進めていることもあり、大幅な削減は難しいため、現実的な削減率を設定する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下営業登録車両の走行キロ)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進については、今後も研修活動や啓蒙活動を継続する。 ・現在使用しているデジタコ (エコドライブ支援機器) は、恐らく今期間終盤で更新時期を迎える。管理だけではなく、エコにも配慮した機器が選択されるよう働きかけていく。 ・照明器具のLED化は平成30年度、31年度で、大阪港支店、大阪南支店、本社で進めていく。 <ul style="list-style-type: none"> ・当社親会社のレンゴグループにおいては、『環境憲章』を掲げており、当社もこれに従い活動する。

対 策 計 画 書

		大阪府大東市三洋町1-1	氏名	三洋電機株式会社 代表取締役社長 井垣 誠一郎
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		(主要事業領域) 太陽電池、二次電池の製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		45,797 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		49,384 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		44,439 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		47,920 t-CO ₂	
	選択	レ	%
		目標削減率 (排出量ベース)	%
		目標削減率 (原単位ベース)	2.4 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	2.4 %

目標削減率に関する考え方

当社は二次電池及び太陽電池の生産事業活動を行っていることから、二次電池生産容量を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成32年度において、温室効果ガスを3%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに総排出量についても削減に努めていきます。ただし、二色の浜工場においては「みなし生産量」を用いているため原単位は基準年度の数値で固定されることから、計算上の目標削減率は2.4%となっております。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (電池生産容量) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

1. 原単位を共通化するために、電池生産容量の原単位に換算。
2. 二色の浜工場の太陽電池生産容量 (MW: みなし生産量)、大東事業所・OBPの床面積 (m²) に相当する仮想生産量 (電池生産容量換算) は、貝塚工場の単位CO₂排出量当りの生産量 (MWh/CO₂) から算出。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ①工場では定期的な省エネ委員会開催等による部署を跨いだ工場全体としての省エネ活動を実施
- ②省エネパトロール等を実施し生産設備・空調・照明等の維持管理状況を確認

対 策 計 画 書

届出者	住所	泉大津市臨海町 2-1-2	氏名	株式会社サンロックオーヨド 代表取締役社長 江藤 三洋
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、自動車産業をはじめ多くの産業に向けて冷間圧造用鋼線、鉄線等の伸線製品及びファスナー製品を製造し、供給することを事業活動としています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		8,283 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,617 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		8,500 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,843 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

販売数量 (単位: t) を母数として排出原単位を設定し、目標年度である2020年度に於いて温室効果ガス3% (原単位ベース) の削減を目標とします。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、2005年8月にISO14001を認証取得し、2018年3月に更新しています。環境管理計画書に基づいた省エネルギー及びCO₂削減の活動を積極的に推進しております。